

基礎研 レポート

2020 年。全国で文化の祭典を 東京 2020 文化オリンピックを巡って③

社会研究部 研究理事 吉本 光宏
(03)3512-1799 mitch@nli-research.co.jp

平昌で開催されていた第 23 回冬季オリンピック・パラリンピック競技大会が終了した。オリンピックで 13 個、パラリンピックで 10 個のメダルを獲得するなど、日本選手の活躍は記憶に新しい。次はいよいよ開催まで約 850 日となった夏季五輪、東京 2020 大会である。

エンブレムや競技場などの問題で足踏みをしたこともあったが、昨年末には 4 つの開閉会式の総合プランニングチームが発表され、全国の小学生の投票結果に基づいて大会マスコットも決定するなど、本番に向けた準備は着実に進んでいる。オリンピックがスポーツだけではなく、文化の祭典であることは徐々に知られるようになり、全国各地で様々な取組が行われるようになってきた。

東京 2020 組織委員会は、リオ 2016 大会終了後、2016 年 9 月に東京 2020 文化オリンピックをスタートさせ、競技大会が開催される 2020 年の春から東京 2020 Nippon フェスティバルを開催すべく、準備を進めている。

本稿では、東京 2020 文化オリンピック及び東京 2020 大会を契機に開催される文化プログラムについて現況を整理しながら、2020 年に向けた展望を行った¹。

1—東京 2020 文化オリンピック及び文化プログラムの概要

1 | オリンピックにおける文化プログラムとは

まず、オリンピックの文化プログラムについておさらいをしておきたい。オリンピック憲章では、根本原則第 1 に「オリムピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求する」、また第 5 章では「少なくともオリンピック村の開村から閉村までの期間、文化イベントのプログラムを催すものとする」と記されている²。

実際、今から 100 年以上前、日本が初めて選手団を派遣した 1912 年のストックホルム大会から様々

¹ 本稿では原則として、東京 2020 組織委員会が認証するものを「文化オリンピック」、それ以外のもので東京 2020 大会を契機に企画・実施されるものを「文化プログラム」、両方を含む場合は「文化オリンピック等」と表記することとした。

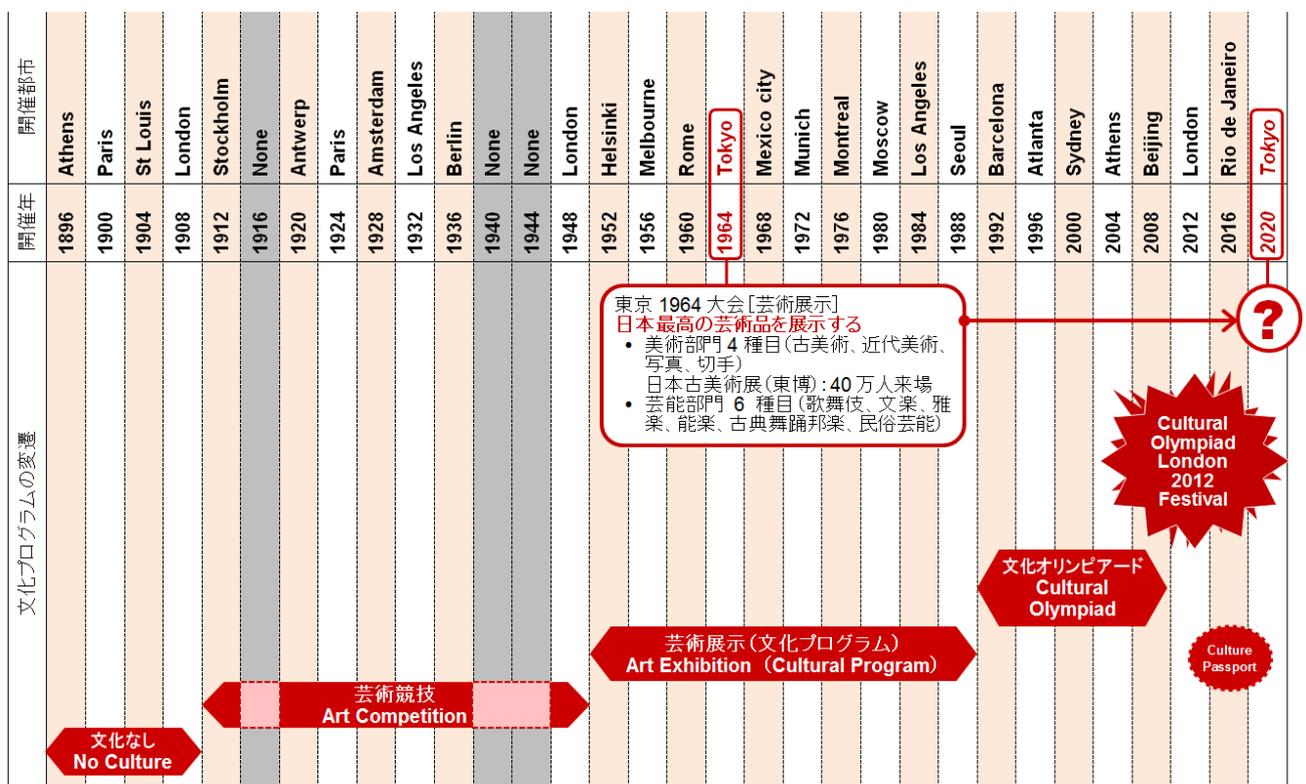
² (公財) 日本オリンピック委員会「オリンピック憲章 (2017 年版)」

な形で文化プログラムが行われてきた。当時は、絵画、彫刻、建築、音楽、文学の5分野の「芸術競技」として実施され、スポーツ同様、優秀作品にメダルが授与されていた。52年のヘルシンキ大会から「芸術展示」という形式に変わり³、64年の東京大会でも「日本最高の芸術品を展示する」という基本方針の下、美術や芸能の分野で多彩な展覧会や公演が行われた。

その後、92年のバルセロナ大会で4年間の「文化オリンピック」の仕組みが導入された⁴。そして、2012年のロンドン大会では4年間の文化オリンピックと大会開催年の芸術フェスティバルを組み合わせて、五輪史上かつてない規模と内容の文化プログラムが実施され、大きな成果をあげた⁵。

2016年のリオ大会でも、ロンドン大会と同様の枠組みでの実施が検討されていたが、経済情勢の急激な悪化、大統領の弾劾問題などの影響もあって、残念ながら文化プログラムは低調なものに終わった⁶。これまでの五輪文化プログラムの変遷は、図表1のとおりであり、東京2020大会ではどんな文化プログラムが実施されるか、国際的な注目が高まりつつある。

図表1 文化オリンピックの変遷



出典：各大会の公式記録等に基づいて作成

³ 実際には文化プログラムの名称は大会ごとに様々で、Arts Exhibition 以外にも Arts Festival、Cultural Program、Olympic Arts Festival などがあった。

⁴ バルセロナ大会では、1988年のソウル大会終了後から「オリンピックへの道」と題して4年間の文化プログラムを展開した。また2008年の北京大会の場合は、2003年から6年間、毎年 Olympic Cultural Festival が開催された。

⁵ 詳細は拙稿「文化の祭典、ロンドンオリンピックー東京オリンピック 2020に向けて」NLI Research Institute REPORT October 2012 <http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=40193?site=nli> 及び「ロンドン 2012 大会ー文化プログラムの全国展開はどのように行われたのか」(一財)地域創造『雑誌 地域創造』2016 Spring vol.39 を参照

⁶ 詳細は拙稿「リオ 2016 報告ー文化プログラムを中心に」NLI Research Institute REPORT October 2016 を参照 <http://www.nli-research.co.jp/report/detail/id=54039?site=nli>

2 | 東京 2020 大会の文化オリンピックアード及び文化プログラムの現状

では、東京 2020 大会では、文化オリンピックアードや文化プログラムはどのような枠組みで開催されるのだろうか。まず、東京 2020 組織委員会は、現在、東京 2020 参画プログラムの一環として「公認文化オリンピックアード」と「応援文化オリンピックアード」という二つの枠組みを設けて、文化オリンピックアードを推進している⁷。その認証要件は図表 2 に示したとおりで、大会ビジョンの「全員が自己ベスト」「多様性と調和」「未来への継承」に加え、4つの文化オリンピックアードのコンセプトを実現する事業内容であることが総合的に審査される。

この「公式の」文化オリンピックアードに加え、東京 2020 大会を契機に様々な文化プログラムが企画・実施されつつある、というのが現状である。

周知のとおり、オリンピック・パラリンピック競技大会はスポンサーの資金提供によって実施されることから、オリンピック、パラリンピックの名称及びブランドの使用については、厳密なルールが定められている。大会スポンサー以外の民間企業等が、オリンピックやパラリンピックの文言、エンブレム等を用いることはブランドの「ただ乗り」(アンブッシュマーケティング)と見なされ、禁止されている。したがって、東京 2020 組織委員会が主催もしくは認証した事業以外のものについては、オリンピック・パラリンピック競技大会との関連性を明示することはできない。

しかし、各地の地方公共団体や文化施設、芸術団体などでは、公式の文化オリンピックアードでなくとも、東京 2020 大会を契機に文化事業を新たに企画したり、既存の活動を強化したりする動きは少なくない。それらの中には、東京 2020 大会のスポンサー以外の民間企業や地元企業から支援を得て実施されるものも含まれている。さらに、大会スポンサー以外の民間企業の中にも、東京 2020 大会を機に文化事業を企画・実施するケースもあると思われる。

ある意味でそれらの受け皿となっているのが、内閣官房や文化庁が推進する「beyond 2020 プログラム」である。これは、政府の「オリパラ基本方針」(2015 年 11 月閣議決定)に基づいて実施されているもので、「2020 年以降を見据え、日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、成熟社会にふさわしい次世代に誇れるレガシーの創出に資する文化プログラムを『beyond2020 プログラム』として認証し、ロゴマークを付与することで、オールジャパンで統一感を持って日本全国へ展開」⁸することを狙いとしている。

図表 2 に示したように、日本文化の魅力を発信することに加え、障がい者にとってのバリア、又は外国人にとっての言語の壁を取り除く取組であることが認証の要件である。2017 年 12 月に開催された関係府省庁等連絡・連携会議⁹では、「今後、政府としては、文化プログラムの件数ではなく、国際化や共生社会への対応といったレガシーの創出に資する文化プログラムを、大会開催地にとどまらず全国に浸透させることを目標とする」という方針が示された。

⁷ 東京 2020 参画プログラムには、文化以外に、スポーツ・健康、街づくり、持続可能性、教育、経済・テクノロジー、復興、オールジャパン・世界への発信を含め、8つの分野が設定されている。

⁸ beyond 2020 プログラム HP https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tokyo2020_suishin_honbu/beyond2020/index.html より

⁹ 正確には「2020 年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた文化を通じた機運醸成策に関する関係府省庁等連絡・連携会議」で、内閣官房東京オリパラ推進本部事務局長を議長、内閣府知的財産戦略推進事務局長と文化庁長官を副議長に、各省庁や東京都、組織委員会などの構成員と全国知事会や関係独立行政法人などのオブザーバーで構成されている。

3 | 東京 2020 Nippon フェスティバル

以上の3つの枠組みに加え、最近になって東京 2020 組織委員会を中心に検討が始まっているのが、「東京 2020 Nippon フェスティバル」である。これは、競技大会が開催される 2020 年の春頃からの実施を予定しているもので、フェスティバルの目指す姿として、参画、日本らしさ、卓越性、多様性、レガシーなどが設定されている。

具体的には、①聖火リレーとともに始まる祝祭感、②大会を象徴するプログラム(大会直前に実施)、③パラリンピックに向けた機運醸成(パラリンピック直前に実施)、④誰もが参画できるフェスティバル、という4つの物語に基づいた4本の事業が予定されている。既に公募によって8社が選定され、事業の内容や実施方法について検討が進められている。

フェスティバルは政府や東京都と連携して実施されることになっているが、名称に Nippon とあるように、全国での実施を目指しており、地方との連携方法について今後検討される予定である。

図表 2 東京 2020 文化オリンピック及び beyond 2020 プログラムの概要

	東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会			内閣官房オリパラ事務局、文化庁等
プログラム	東京 2020 公認文化オリンピック	東京 2020 応援文化オリンピック	東京 2020 Nippon フェスティバル	beyond2020 プログラム
概要	<ul style="list-style-type: none"> 「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム 東京大会の主なステークホルダー等が大会ビジョンの実現に相応しい文化芸術性の高い事業を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 「オリンピック憲章」に基づいて行われる公式文化プログラム 非営利団体等がオリンピック・パラリンピックムーブメントを裾野まで広げる事業を実施 	4つの物語に基づいて実施 ①聖火リレーとともに始まる祝祭感 ②大会を象徴するプログラム ③パラリンピックに向けた機運醸成 ④誰もが参画できるフェスティバル	<ul style="list-style-type: none"> 2020 年以降を見据え、レガシー創出に資する文化プログラム 営利・非営利を問わず多様な団体が実施 ※オリンピック・パラリンピックの文言使用は不可
実施主体	組織委員会、国、開催都市、会場所在地地方公共団体、公式スポンサー、JOC、JPC	会場所在地以外の地方公共団体、独立行政法人を含む非営利団体	東京 2020 組織委員会・政府・東京都・地方公共団体等	文化オリンピックの実施主体に加えて、公式スポンサー以外の企業も対象
実施時期	2016 年 9 月～		2020 年 4 月～9 月頃	2017 年 1 月～
ロゴマーク			今後制作予定(デザインはエンブレムデザイナーの野老朝雄氏)	
認証要件等	【認証要件】 大会ビジョン、文化オリンピックのコンセプトを実現する事業内容かどうか総合的に審査 [大会ビジョン] <ul style="list-style-type: none"> 全員が自己ベスト 多様性と調和 未来への継承 [文化オリンピックのコンセプト] <ul style="list-style-type: none"> 日本文化の再認識と継承・発展 次世代育成と新たな文化芸術の創造 日本文化の世界への発信と国際交流 全国展開によるあらゆる人の参加・交流と地域の活性化 		【備考】 <ul style="list-style-type: none"> 地方と連携した全国展開の仕組みについては今後検討予定 フェスティバルの具体的な内容は 2018 年 7 月に計画公表の予定 	【認証要件】 日本の強みである地域性豊かで多様性に富んだ文化を活かし、共生社会、国際化につながるレガシーを創出する取組かどうかを審査 <ul style="list-style-type: none"> 日本文化の魅力を発信する取組(必須要件) + 障がい者にとってのバリアを取り除く取組 又は 外国人にとっての言語の壁を取り除く取組

出典：東京 2020 組織委員会及び文化庁の HP 掲載情報等に基づいて作成

4 | 東京都の Tokyo Tokyo FESTIVAL

一方、東京 2020 大会の開催都市である東京都は、アーツカウンシル東京からの助成事業を含め、2016 年秋から「東京文化プログラム」として様々な文化事業を実施してきた。それらの中には、公認文化オリンピアド等に認証されたものもある。

昨年 11 月には、2020 年の大会期間を含む約半年間に実施する東京文化プログラムを「Tokyo Tokyo FESTIVAL」として実施する計画を発表した。これは、国内外から注目の集まる期間に東京文化プログラムの集大成となる文化イベントを実施するもので、2020 年に向けた期間は「Road to Tokyo Tokyo FESTIVAL」として認知強化と機運醸成を図ることになっている。そのためのアイコンも制作された。

図表 3 に示したとおり 3 つの枠組みで構成されており、まず、「東京の文化振興の基盤となるプログラム」には、都立文化施設や東京都交響楽団の事業、東京芸術祭や六本木アートナイトなどアーツカウンシル東京が主体となって取り組んできた事業、そして 2015 年に東京文化プログラムのリーディング事業としてスタートし、リオ大会でも開催された東京キャラバン¹⁰、TURN¹¹などが含まれている。

二つ目の「民間等に対する助成事業」では、2016 年度から 4 つの枠組みで実施されていたアーツカウンシル東京の東京文化プログラム助成が、2018 年度からは「Tokyo Tokyo FESTIVAL 助成」として、申請や実施時期についてより柔軟な仕組みが整えられた。

図表 3 東京都の Tokyo Tokyo FESTIVAL の概要

プログラム	Tokyo Tokyo FESTIVAL (2020 年 4 月までは Road to Tokyo Tokyo FESTIVAL)		
	新たに展開する象徴的なプログラム	民間等に対する助成事業	東京の文化振興の基盤となるプログラム
概要	<ul style="list-style-type: none"> 企画公募事業(2019 年秋～2020 年 9 月に実施予定) トバコ(都民パフォーマンスコーナー) 大規模音楽祭、オペラ夏の祭典 パリ東京タンDEM(H30 年度) 等 	<ul style="list-style-type: none"> Tokyo Tokyo FESTIVAL 助成(次の 4 つの категория から選択・応募) 機運醸成プロジェクト 市民創造文化活動 海外発文化プロジェクト 未来提案型プロジェクト 芸術文化創造発信助成 等 	<ul style="list-style-type: none"> 都立文化施設における展示、公演等 東京都交響楽団による演奏会等 アーツカウンシル東京を主体とした事業展開(東京芸術祭、六本木アートナイト等) 東京キャラバン、TURN 等
実施主体	東京都、アーツカウンシル東京等	助成申請団体	都立文化施設、東京都交響楽団、アーツカウンシル東京等
実施時期	2018 年 3 月～2020 年 9 月	2016 年秋～2020 年 9 月	2016 年秋～2020 年 9 月
アイコン			
備考	<p>【東京都が主導する文化プログラムの考え方】</p> <p>オリンピックの精神に基づき、史上最高の文化プログラムを展開するとともに、文化の面のレガシーを 2020 年以降に継承し、世界一の文化都市東京の実現につなげていく。</p> <ul style="list-style-type: none"> 伝統と現代の共存をはじめとした独自性・多様性を持つ東京の文化を世界に発信するとともに、国際的な芸術文化交流を積極的に展開 障害者、高齢者、子供、外国人等、国内外のあらゆる人々が参加・交流できる機会の創出 新たな発想を取り入れた芸術文化活動の推進や次世代を担う人材の育成 都市全体で文化的な祝祭感を創出 国、他の自治体、芸術文化団体等との連携・協力によるオールジャパンでの機運醸成 		

出典：東京都提供資料に基づいて作成

¹⁰ 劇作家・演出家・役者の野田秀樹の発案により、多種多様なアーティストが出会い“文化混流”することで、新しい表現が生まれるというコンセプトを掲げた新たな文化ムーブメント。2016 年から全国各地で開催されている。

¹¹ アーティストの日比野克彦の監修のもと、異なる背景や習慣を持ったさまざまな人々との出会い方、つながり方に創造性を携え働きかけていくアートプロジェクト。

そして「新たに展開する象徴的なプログラム」として注目できるのが、「企画公募事業」である。これは、斬新で独創的な企画や、多くの人々が参加できる企画を幅広く募り、創造力とチャレンジ精神にあふれた企画を選びすぐり、人々の記憶に残る東京文化プログラムを構築しようというものである。採択されると東京都及びアーツカウンシル東京の委託事業として実施されることになっており、委託事業費の限度額は数百万円から2億円を超えない範囲となっている。

公募は2月28日に締め切られたが、国内のみならず海外28ヶ国・地域から総数2,436件という応募があるなど、極めて高い関心が寄せられている。採択案は今年夏頃に発表される予定である。

さらに、民間企業等が所有する自社ビルなどの空間・場を活用し、都民による芸術文化活動の発表の場を創出する「トパコ（都民パフォーマンスコーナー）」も今年3月から始まっている。これは、民間企業の協力を得て、誰もが文化プログラムに参加できる仕組みの構築を目指すものである。

5 | 文化オリンピアド等の財源

気になるのは財源である。残念ながら文化オリンピアドも beyond 2020 プログラムも、認証によって補助金等が支給される仕組みにはなっていない。ただ内閣官房は、「オリンピック・パラリンピック基本方針推進調査」として、2016、17年度の2ヶ年にわたって試行プロジェクトを公募した。2年間で53件が採択されて1件1,000万円を上限とする委託費が支払われた。そのうち半数程度が beyond 2020 の認証を受けている。この調査は2018年度も実施予定で、10件程度を採択の予定である。

文化庁は、2017年度から既存の補助金の中で文化プログラムを支援しており、18年度は「2020年以降へのレガシー創出に特に資する文化プログラム関係経費」として、図表4に示したように4つの事業を主要施策として約61億円の予算（予定額）を計上している。地方公共団体にとっては、これらを含めた文化庁の補助金等を活用することが、財源確保のひとつの方策となるだろう。

なお東京都は、企画公募事業にアーツカウンシル東京を通じて約15億円を支出するとともに、Tokyo Tokyo Festival 助成については、年間4億円の予算を2020年まで継続していく予定である。

図表4 2020年以降へのレガシー創出に特に資する文化プログラム関係経費

施策	概要	2018年度予定額
1. 国際文化芸術発信拠点形成事業	文化資源により社会的・経済的価値を創出し、訪日外国人（インバウンド）の増加や活力ある豊かな地域社会の形成等に資するため、芸術祭などを中核とし、国際的な発信力を強化した大規模かつ持続的な文化芸術発信拠点形成を支援する。	12億5,000万円
2. 文化芸術創造拠点形成事業	地方自治体が主体となり、地域住民や地域の芸・産学官とともに実施する、地域の文化芸術資源を活用した取組や地方公共団体等による文化事業の企画・実施体制を構築・強化する取組を支援する。	23億1,200万円
3. 戦略的芸術文化創造推進事業	世界における日本の芸術文化への関心と評価を高めるため、各分野の総力を結集して、グローバルなネットワークを構築・強化することにより、新たな芸術文化を創造・発信する。また、障がい者芸術や社会包摂に資する活動を拡充し、共生社会の実現を図る。（「共生社会実現のための芸術文化振興事業」としての要求分を含む）	12億5,000万円
4. 地域の美術館・歴史博物館を中核とした文化クラスター形成事業	美術館・歴史博物館を中心とした文化クラスター創出に向けた地域文化資源の面的・一体的整備、新たな事業創出、地域へのアウトリーチ活動、人材育成等、美術館・歴史博物館を活用・強化する取組を支援する。	12億4,800万円

出典：文化庁提供資料に基づいて作成

2—東京 2020 文化オリンピック及び文化プログラムの実施状況

東京 2020 大会の競技は一部のものを除いてほとんどが東京圏で開催される。文化オリンピックや文化プログラムは、地域に関係なく、誰もが文化を通してオリンピック・パラリンピックに参加できる機会を提供することが大きなねらいだ。しかも、観客や聴衆としてだけではなく、文化事業の主権者として東京 2020 大会に主体的に参加できる可能性もある。

では、現在の開催状況はどのようになっているのだろうか。

1 | 東京 2020 文化オリンピックと beyond2020 文化プログラムの実施状況

まず、東京 2020 文化オリンピックと beyond 2020 プログラムの実施状況について、地域別の認証件数を図表 5 に整理した。現状では開催都市の東京から離れるにつれて、関心が低い傾向がうかがえる。

組織委員会の集計によれば、これまでに実施済みの文化オリンピックでは、参加人数の把握できる約 500 件の事業に 632 万人が参加している。また、beyond 2020 の分野別の開催件数は図表 6 のとおりで、音楽や伝統芸能・まつりの件数が多い。

図表5 東京2020文化オリンピック、beyond 2020 プログラムの地域別認証件数

	東京2020文化オリンピック			beyond 2020
	公認	応援	計	
北海道・東北	31	19	50	194
東京を除く関東	130	127	257	449
東京	351	145	496	376
中部	47	153	200	457
近畿	31	132	163	373
中国・四国	19	115	134	412
九州・沖縄	14	26	40	140
全国・海外・WEB				1,117
合計	623	717	1,340	3,518

出典：東京2020組織委員会、内閣官房オリパラ推進本部事務局からの提供データに基づいて作成(2018年3月16日時点)

図表6 beyond 2020の分野別認証件数

分野	認証件数
伝統芸能・まつり	497
現代アート・メディア芸術	134
食文化	125
障害者芸術	58
音楽	627
演劇	138
美術	311
工芸	83
映画・写真	216
その他	1329
計	3,518

出典：内閣官房オリパラ推進本部事務局

2 | 各地の実施状況

全国の実施状況を網羅的に調査するのは困難であるが、筆者が把握している範囲内で、文化オリンピックや文化プログラムを積極的に展開している地域の例をいくつか紹介しておきたい¹²。

まず京都では、「京都文化カプロジェクト」として様々な文化事業が実施されている¹³。これは、2014年8月に日本を代表する文化的リーダーからの呼びかけに基づいて立ち上げられたもので、2016年3

¹² 本項の各地域の文化プログラムの内容については、当該事業や自治体の HP に掲載されている情報に基づいて整理した。それぞれ参照した HP は脚注のとおりである。

¹³ 京都文化カプロジェクト（閲覧日：2018年3月22日）：<http://culture-project.kyoto/>

月に「京都文化カプロジェクト 2016-20 基本構想」がまとめられ、同年5月に実行委員会（事務局は京都府、京都市、京都商工会議所）が設置され、同年10月に実施計画が策定された。

東京2020大会を契機に、日本の文化首都・京都を舞台に行われる文化と芸術の祭典として、「創造する文化 京都から世界へ」というコンセプトメッセージを設定、実行委員会事業、共催・連携事業、認証事業（東京2020文化オリンピックやbeyond2020プログラムの認証手続きの支援）の3つの枠組みで実施されている。実行委員会事業では、2017年に「東アジア文化都市2017」や「大政奉還150周年記念プロジェクト」などが実施され、18年にはアーツ アンド クラフツに着目した事業、19年にはICOM（国際博物館会議）京都大会2019などが開催される予定である。

静岡県では「地域とアートが共鳴する」というテーマを掲げて、「静岡県文化プログラム」を実施している¹⁴。基本方針は図表7に示したとおりで、地域的・社会的課題への対応や一過性のイベントではない取組を目指しているのが特徴だ。将来の地域アーツカウンシルの設立を視野に、プログラム・コーディネーターが起用されていること、独自のロゴマークを制作し県がプログラム認証する計画であることも注目できる。

図表7 静岡県文化プログラムの基本方針とロゴマーク

テーマ：静岡県で展開される文化プログラム全体に共通する考え方を表しています。

地域とアートが共鳴する

目的 文化プログラムの推進を通じて、以下の実現を目指します。

- 潜在的な文化資源、地域資源、人的資源などを見えるかたちに
- 他者との違いに価値を見出し認め合う文化を育む
- 創造性を基盤とする一人一人の生き方の多様性、可能性を示す
- 文化・芸術を生かした地域的・社会的課題への対応

取組のポイント 以下の点を重視して文化プログラムを推進します。

- 多様性：地域、社会、時代、国籍等における多様性を生かす
- 多極性：大規模・集中的ではない、県内各地の文化資源を生かした多極的な展開
- 持続性：一過性のイベントではない、2020年以降を視野に入れた持続的な展開



出典：静岡県文化プログラムのHP（<https://shizuoka-ac.org/>）から抜粋、ロゴマークは静岡県からの提供

2016年度には11の文化・芸術分野と観光、ものづくり、産業、福祉、教育、ソーシャル・インクルージョン、地域振興など12分野の地域的・社会的課題を組み合わせたモデルプログラムが募集され、80件の応募から10件が採択、実施された。これらの事業については、成果と振り返りをまとめた詳細な報告書が発行されている。

2017年度には「文化・芸術振興プログラム」、「文化・芸術による地域・社会課題対応プログラム」という二つの区分で、2020年度までの事業計画及び21年度以降に向けたビジョンを持つプログラムを対象に公募が行われ、73件の応募の中から13件が採択、実施されている。採択された事業は、事業費の一部を静岡県文化プログラム推進委員会が負担するとともに、プログラム・コーディネーター

¹⁴ 静岡県文化プログラム（閲覧日：2018年3月22日）：<https://shizuoka-ac.org/> 及び <http://www.pref.shizuoka.jp/bunka/bk-110/bunpro.html>

が伴走しつつ支援を行う仕組みである。

採択事業には、アートによって障害福祉と地域、社会をつなげていく試みや東日本大震災等に関連するアートの表現に学び、静岡県防災アートプログラムの実現を目指すもの、家庭の経済状況に関わらず子どもが多様な文化・芸術体験を積むことができるようにする取組などが含まれている。

ともすると、大がかりな文化イベントを指向しがちな中であって、静岡県の文化プログラムは、2021年度以降のレガシーも視野に入れ、地域のNPO等などと連携しながら、文化を通して地域的・社会的課題と向き合う事業を推進する戦略的な取組と言える。

新潟市では、2017年に「新潟国際ダンスフェスティバル2017 (NIDAF2017)」（東京2020公認文化オリンピックアード）や「第23回 BeSeTo 演劇祭新潟」（東京2020応援文化オリンピックアード）などを、**五輪文化プログラム**として実施している¹⁵。2016年9月には、文化プログラムに全市一体で取り組み、市民の文化芸術活動の活性化を図るとともに、国際観光の振興や経済活動の推進につなげ、大会終了後もその成果を継承し、持続的な文化創造都市の推進体制を構築することを目的に「**アーツカウンシル新潟**」を設立した¹⁶。

アーツカウンシル新潟では、文化プログラムを含む事業への助成や情報提供、水と土の芸術祭や新潟国際ダンスフェスティバルなど新潟市をはじめとする市内の主催・共催事業を支援する他、新潟市が認証組織を務める beyond2020 プログラムの申請窓口も担っている。東京2020大会の文化プログラムを契機に、市民の文化芸術活動の支援や調査・研究、情報発信、企画・立案などの機能を有するアーツカウンシルを立ち上げ、オリンピック終了後もその成果を継承し、持続的な文化創造都市の推進体制を構築しようというのが、新潟市の文化プログラムに対する取組姿勢である。

武蔵野市では、2016年3月に「**東京オリンピック・パラリンピック等国際大会に向けた武蔵野市の取組方針**」を、同年7月にはそれに基づいた行動計画を策定し、市内の文化団体を含めた実行委員会を組織して、まちづくりや国際交流、スポーツやオリパラ教育などと並行して文化プログラムを進めている¹⁷。

武蔵野市は東京2020大会におけるルーマニアのホストタウンに決定しており、ルーマニアとの交流が文化プログラムの柱のひとつになっている。2017年には、同国のブラショフ市に本拠を置く国立交響楽団（指揮者の曾我大介氏は武蔵野市出身）のコンサートや武蔵野アール・ブリュット2017などを開催したほか、今後、ルーマニアのシビウ国際演劇祭との交流事業も検討されている。今年2月には、「文化オリンピックで地域の活力創出を～武蔵野市で私たちができること～」と題し、実行委員会の文化・交流分科会のシンポジウムが開催され、コマネチの招聘などユニークなアイデアも出された。

東京2020大会に向けた取組方針や総合的な行動計画の中に文化プログラムを位置づけ、政府の推進するホストタウンとも連携させようというのが、武蔵野市の文化プログラムの特徴である。

そして、中国・四国地方で文化オリンピックアードや beyond 2020 プログラムに**最も積極的に取り組ん**

¹⁵ 新潟市五輪文化プログラム（閲覧日 2018年3月22日）：

https://www.city.niigata.lg.jp/kanko/bunka/shinko/bunka_program/index.html

¹⁶ アーツカウンシル新潟（閲覧日 2018年3月22日）：<https://artsCouncil-niigata.jp/>

¹⁷ 東京オリパラ等に向けた武蔵野市の取組方針（閲覧日 2018年3月22日）：

http://www.city.musashino.lg.jp/kurashi_guide/sports/olympic_etc/1015321.html



写真提供: 徳島県

でいる都道府県のひとつが徳島県である¹⁸。文化オリンピック事業のほとんどは徳島県の主催で、創意工夫あふれる様々なイベントが開催されている。2016、17年度と連続開催されたベートーベンの第九や阿波藍は、阿波踊り、阿波人形浄瑠璃と並んで「あわ文化四大モチーフ」となっており、それらを文化オリンピックの事業として強化、発信しようというという狙いが見て取れる¹⁹。

他にもアール・ブリュットや邦

楽にも力を入れており、県内の若手邦楽奏者9名で結成した「ほう楽★ガールズ徳島」が、カラフルな着物でオリジナル曲も披露するファーストライブも開催された(写真)。また、東京2020大会公式スポンサーのトヨタ自動車のトヨタコミュニティコンサートは、美馬郡つるぎ町で公認文化オリンピックとして開催された。

beyond 2020の事業内容はさらに多彩で、主催団体に県内の市町村や商工会議所、美術館や文学館、劇場やホール、NPO、芸術団体、茶道協会、華道連盟、文化協会、高等学校文化連盟、観光協会などが並んでおり、認証をとおして県内の文化活動を活性化させようとしていることがわかる。リオ2016大会のジャパン・ハウスに展示された「阿波勝浦ビッグひな祭り」も地元NPOの主催で開催された²⁰。

3—2020年に向けた戦略と展望

ここまで東京2020大会の文化オリンピックや文化プログラムの枠組や認証状況、各地の特徴的な事例を整理してきた。では、今後2020年に向けてどの様に取り組むべきか、主として東京以外の地域や地方公共団体の視点から戦略と展望を述べておきたい。

1 | 実施の方針—どのような姿勢で取り組むか

① 原点に立ち返って検討を

まず、東京2020大会を契機にした文化オリンピック等の実施について、今一度、原点に立ち返って検討すべきだと思われる。その際、あえて「実施しない」という選択肢も視野に入れはどうか。東京2020大会が文化の祭典でもあることが周知されるにつれ、周りがやっているから、国や

¹⁸ 文化オリンピック23件(公認1、応援22)、beyond 2020プログラム127件(2018年3月16日時点の認証数)。

¹⁹ ベートーベンの第九は徳島県鳴門市のドイツ兵捕虜収容所で日本初演(アジア初演)が行われ、2018年2月のコンサートはその100年目の記念として開催された。

²⁰ 徳島県の記述については、東京2020組織委員会の東京2020参画プログラム特設サイトの掲載情報(2018年3月16日閲覧) <https://participation.tokyo2020.jp/jp/>、及び内閣官房オリパラ推進本部事務局提供情報に基づく。

文化オリンピック、本当に実施すべきだろうか？

Yes!

- 何のために？
- 地域にはどんな意義があるの？
- どんな成果を期待して、何を残すの？

No!

- オリンピックは東京のことでしょ。
- オリンピックに関係なく、文化しっかりやってきたし。
- 2021年以降も、劇場・美術館はしっかり運営していく。
- でもそれに(うちの市長)耐えられるだろうか。

組織委員会から働きかけがあるから、など、消極的な動機で実施するケースも見られるためである。

仮に、従来から文化行政に積極的に取り組み、各種文化事業や劇場やホール、美術館の活動が充実している地域であれば、東京 2020 大会の有無に関係なく、2020 年までも、そして 2021 年以降も文化をしっかりとやっていく（だから文化オリンピック等は実施しない）、というのもひとつの見識であり、地方公共団体の文化行政の視点からは評価されるべき態度だと考えられる。

しかし、たとえそうであったとしても、従来の文化行政をさらに強化するために、東京 2020 大会の機会を使わない手はない、というのが筆者の考えである。東京 2020 大会は必ずやってくる。2020 年の春には聖火リレーがスタートし、日本で 2 度目のオリンピック、パラリンピックの成功を応援しようという機運は全国に広がるに違いない。そして文化オリンピックや文化プログラムも今以上に各地で盛んになっていることだろう。そうした状況の中、沈黙を守るのは容易ではないし、ましてや文化事業は慌てて準備できるものでもない。

であれば、今から前向きに取り組むのが得策だと思うのである。2020 年までに残された日数を考えると、決断するのは今がギリギリのタイミングだろう。

ただしその際には、文化オリンピックや文化プログラムを「何のために行うのか」、それは「地域にどんな意義があるのか」、そして「どんな成果を期待して、何を残すのか」をしっかりと検討し、明確なビジョンを持つことが何より重要である。「実施しない」ことも選択肢に入れて検討すべきだと考えるのは、そのことをより深く問いかけるためである。

② 認証の枠組みや件数より、内容と質を

現在は文化オリンピックの公認、応援と beyond 2020 の 3 つの枠組が用意されている。できれば公認文化オリンピックを目指したいところだが、競技会場の所在する地方公共団体などに限られるなど実施主体に制約がある。競技会場が所在していなくても、地方公共団体や非営利団体は応援文化オリンピックに認証される可能性があるが、公式スポンサー以外の民間企業などから幅広い支援を得ることはできない。

その点、beyond 2020 プログラムの認証は、比較的ハードルが低い。障がい者にとってのバリアを取り除く、もしくは、外国人にとっての言語の壁を取り除くという要件を事業の改善のテコにする、

戦略と展望②

Yes!
じゃ、どの枠組みでやる？

東京 2020
公認プログラム



- うちが競技会場がないから無理。
- でも公式スポンサーを巻き込めば公認もらえるかも。
- 認証されても財源は自ら確保するのが前提。

東京 2020
応援プログラム



- 応援なら認証される可能性あるね。
- でもこのマークに何かメリットあるんだっけ？
- 地域の記憶に残る文化イベントならやる価値あるかも。

beyond
2020



- beyond 2020は柔軟に使いそう。
- でも、「オリンピック、パラリンピック」という用語は使えないらしい。
- バリアフリーや多言語化の促進に活用できる。

ということも考えられるだろう。

このように、つついどの枠組みで行うべきかと考えがちだが、一旦そのことを横に置いて、構想を練ってはどうか。認証要件を意識すると自由な発想は生まれにくい。まず、何をやるか、どんな事業をやりたいかを優先的に検討し、それがどの枠組みに合うか、認証要件を満足させる工夫は可能か、を検討するという流れである。極端に言えば、認証が得られなくても実施するぐらいの意欲や姿勢が欲しい。

認証が得られなくても、東京 2020 大会を契機に記憶に残るような文化事業が実施され、それが地域に大きなインパクトを与えるものになったとすれば、まさしく東京 2020 大会がきっかけとなって文化から社会が変わることにつながる、つまり東京 2020 参画プログラムと同じ目的が達成されるからである。

認証を得るということが、文化オリンピック等を企画・実施するひとつのモチベーションになっていることは事実だろう。ただ、認証を得ることだけが目的化することは避けるべきだと考えられる。全国で文化面から東京 2020 大会の機運醸成を図るには、件数や参加者数も重要なファクターであるが、地域ごとに件数や人数を競い合うようなことは意味がない。あくまでも事業の内容や質を重視したい。

③ 「東京 2020 大会のため」から「地域の未来のため」に

文化オリンピックの事業として認証されるためには、図表 2 に示したように、大会ビジョン、文化オリンピックのコンセプトを実現する事業内容かどうかが総合的に審査される。それだけを捉えると、文化オリンピックは「東京 2020 大会のため」に実施するものだと考えがちだ。しかし、文化オリンピックを含む参画プログラムは、「東京 2020 大会を一過性のイベントとするのではなく、出来るだけ多くの人が参画し、あらゆる分野で東京 2020 大会がきっかけとなって社会が変わったと言われるような大会を目指して」²¹実施されるものである。

また組織委員会は、参画のメリットとして「東京 2020 大会とつながる」「地域でつながる」「全国

²¹ (公財) 東京 2020 組織委員会「東京 2020 参画プログラムガイドライン Ver.2」(2017 年 1 月)

- 「東京2020大会のため」の文化プログラム



- 東京2020大会の機会を活かした
「地域と未来のための」文化プログラム

- 2020年の来日客に日本文化を発信



- 2021年以降のインバウンド戦略を見据えた
国際交流事業

とつながる」「未来につながる」の4つを挙げている。東京以外の地域にとってこの中で特に重要なのは「地域」と「未来」の視点である。文化事業の担い手も観客や聴衆も地域の人たちが中心であり、東京 2020 大会は 2020 年 9 月に終了するからである。

つまり、文化オリンピックであれ文化プログラムであれ、「東京 2020 大会のため」ではなく「地域の未来のため」に行う文化事業だと捉えることが重要だと思うのである。オリンピックの機会を活用して地域のために文化を推進すると考えれば、東京以外の地域で文化オリンピックに取り組む意味や目標はより明確になる。

ではどのような事業を実施すれば良いだろうか。いくつかの視点から私見を述べておきたい。

2 | 事業の内容——何をどのように実施するか

① オリンピックならではの記憶に残る事業を——東京 2020 Nippon フェスティバルに向けて

ロンドン 2012 大会の文化オリンピックは、かつてない規模と内容で大きな成功を収めたと言われている。その特徴は、英国全土で開催されたこと、文化施設や芸術団体だけではなく、インスパイア・プログラムという枠組みを設け、幅広い市民団体等が主体となって多様な事業が実施されたことなどであった。その考え方は東京 2020 大会でも踏襲され、応援文化オリンピックはインスパイア・プログラムが下敷きとなっている。

しかし、話題になった文化イベント、今でも語り継がれている事業の多くは、競技大会の1ヶ月前からパラリンピック終了までの12週間に開催されたロンドン2012フェスティバルの事業として実施されたものである。フェスティバルでは「一生に一度きり (Once in a lifetime)」というスローガンが掲げられ、思いもつかないような場所で、壮大なプロジェクトが繰り広げられた。その際に重視されたのは、芸術的な質の高さ、国際的に通用するプログラム、より大きな露出などである。

前述のとおり東京 2020 大会でも、2020 年の春頃から「東京 2020 Nippon フェスティバル」を開催すべく組織委員会が準備を進めている。具体的な仕組みはこれからの検討だが、地方との連携や地方自治体の参画も視野に入っている。

今後は、文化オリンピック等を幅広く実施することに加え、そのフェスティバルの機会に全国各地でシンボルとなるような事業の企画・実施を検討してはどうだろうか。「オリンピック・パラリンピ

東京2020 Nipponフェスティバルに向けて

- 「オリンピック・パラリンピック」だからできること
- 「オリンピック・パラリンピック」じゃなきゃできないこと
- かつてない規模・斬新さ・挑戦(リスクテイキング)
- 戦略的国際文化交流(ホストタウン)
- 海外発信(2021年以降インバウンド)
- 圧倒的な市民参加
- (子どもたちやお年寄りの)記憶に残るイベント
- オリンピック・パラリンピックの価値 = 平和の追求
 オリンピック: 卓越、友情、敬意/尊重
 パラリンピック: 勇気、決断力、平等、鼓舞

ック」だからできる、あるいは「オリンピック・パラリンピック」でもなければ到底実施できないようなプロジェクトに挑戦してほしいと思うのである。

例えば、オリンピックの究極の目標である「平和」を高らかに謳いあげる文化イベント、日本選手団の活躍とともに東京 2020 大会が子どもたちの記憶に残るような文化イベント、お年寄りが「長生きして良かった」と思えるような参加型の文化事業。あるいは、かつてない規模や斬新さを備えたプロジェクト、規制やリスクを乗り越えるイベントの実現なども、ぜひ期待したいところである。そのためには、アーティストやクリエイターを信頼し、彼らの発想やチャレンジに委ねるのもひとつの方法だろう。

② 日本文化の発信だけではなく国際的な文化交流を

文化オリンピアドや文化プログラムの企画で、つい考えがちなのが、世界中から訪れる人たちに、日本の文化を発信しよう、地域の文化を体験してもらおう、という発想である。もちろん、そうした事業も重要だと思うが、東京以外の地域で実施する場合、少し冷静に考えた方が良いと思われる。

東京 2020 大会で初めて来日する観光客なら、京都や奈良など、著名な観光地も旅行しよう、ということになるかもしれない。しかし、よほど強いコンテンツでもない限り、オリンピック・パラリンピック競技の観戦にやって来る来日客が、文化イベントのために競技のない地方都市をわざわざ訪問する可能性は低いと考える方が現実的だろう。ロンドン 2012 文化オリンピアドの主要な事業を対象にした観客調査の結果でも²²、海外からの観客が国内・地元を上回ったのは、バーミンガムで開催された世界初演の壮大なオペラのみである²³。

しかし、東京 2020 大会は世界中のメディアが日本に注目する機会であることは間違いない。だとすれば、日本各地の文化をそのタイミングで国際的にアピールし、2021 年以降のインバウンドにつなげるという戦略の方が現実的だと思う。そのためにも、海外からの観光客に期待するより、文化

²² Institute of Cultural Capital, *London 2012 Cultural Olympiad Evaluation Final Report*, April 2013, p.126

²³ シュトックハウゼンのオペラ「Mittwoch aus Lichit (光からの水曜日)」。作曲家が 27 年間に費やしたオペラ「光」の 7 部作のうち、この作品だけは一部のパートを除いて全曲上演されたことがなかった。宙に浮いたソリストの演奏、4機のヘリコプターに弦楽奏者が乗り込んで空中で共演する“ヘリコプターの四重奏”など、実現困難な要素が多数含まれていたためである。元工場で行われた 5 回の公演には、競技観戦に関係なく世界中のオペラファンが訪れたという。

プログラムとして海外のアーティストやクリエイターを招聘するなど国際交流に力を入れるべきではないか、というのがもう一つ指摘しておきたい点である。

ロンドン大会の例ばかり参照するのは気が引けるが、彼らの文化オリンピックで注目すべき実績のひとつは、競技大会に参加した 204 のすべての国と地域からアーティストが参加したということである。日本からも蜷川幸雄や京都の劇団「地点」が招聘されてシェイクスピア作品を上演した。中には、競技にわずか数人のアスリートしか参加しない国や地域もあるはずだが、そうしたところからもアーティストが参加した、というのである。つまりロンドン 2012 大会には、オリンピック・パラリンピックという世界中が注目するチャンスを世界中のアーティストに提供しようというビジョンがあった。

この点は、東京 2020 大会もぜひ参考にすべきではないか。オリンピック・パラリンピック自体が、壮大な国際交流プロジェクトであることから、海外との交流を視野に入れた文化プログラムをもっと実施すべきだと思うのである。

③ 東京 2020 アーティスト・イン・レジデンス

そうした発想から、筆者が最近各地で提案しているのが、アーティスト・イン・レジデンスである。2020 年の東京には 200 を超える国や地域からトップレベルのアスリートが集結する。であれば、東京以外の場所に同じだけの国と地域からアーティストを招いてはどうかというアイデアである。

アーティスト・イン・レジデンスは華やかな文化イベントとは対極にある事業だが、アーティストやクリエイターが地域に滞在して創作活動に取り組んだり、子どもたちや地域住民と交流したりすることで、国際的な相互交流と日本文化への理解が促進されることは間違いない。「平和」をテーマに日本のアーティストたちと共同制作に取り組む、といったことも可能だろう。

例えば、京都などを中心に関西広域連合の府県が手分けして実施したとすれば、東京圏と関西圏でスポーツと文化の祭典を同時開催できる。空き家を活用して京都の町屋への滞在を呼びかければ、世界中のアーティストから応募があるに違いない。あるいは九州の約 230 の市町村がそれぞれ一ヶ国からアーティストを招聘するというのも一案だ。2002 年のワールドカップで大分県中津江村にカメルーン代表がキャンプをした時のことを記憶している方も多いただろう。その様子を思い起こせば、小さな町に海外からアーティストがやってくることのインパクトは容易に想像できる。

アーティストの選出は各国大使館や国際交流基金を経由して依頼する。滞在や制作に伴う経費は地元で負担することにして、日本までの渡航費を各国に協力してもらえば、さほど大きな経費はかからない。東京に滞在する海外メディアも、オリンピックの機会に自国からアーティストが招聘されるとなると、地方にも取材に訪れるだろう。

オリパラ教育の一環として、アーティストには地元の小中学校を訪問してワークショップを行ってもらう。そうすれば、競技大会中は地域をあげてアーティストの母国を応援するに違いない。海外メディアには、その様子はもちろん、アーティストと地域住民や子どもたちとの交流、町の文化や観光資源などを取材、報道してもらえば、翌年以降のインバウンドにつながる可能性もゼロではない。

政府の推進するホストタウンと連携すれば、地域を限定せず全国で展開することも可能だ。事前合宿の招致はハードルが高いことから、政府は競技大会終了後に選手がホストタウンを訪問する「事後

交流」を後押ししているが、その場合でも大会前後の短い期間に限られる。それに対し、アーティスト・イン・レジデンスは競技期間に縛られる必要がない。例えば、聖火リレーのスタートする 2020 年春頃からパラリンピックの終了する 9 月上旬の間に、数週間から数ヶ月滞在してもらい、より長期の交流プログラムを行うことも可能だろう。

④ 圧倒的な市民参加プロジェクト

筆者がかねてから提案しているもう一つの具体的なアイディアは、年齢や障がいの有無に関係なく、あらゆる人々の市民参加を促すプロジェクトである。具体的なアイディアは次の 3 つだ。

【鳴り響け 1,000 万台のピアノ】

日本は世界に誇るピアノ大国である。2014 年の全国消費実態調査によれば、ピアノ・電子ピアノの世帯普及率は 24.7%、世帯数は 5,175 万だから 1,000 万台を優に超えるピアノが一般家庭に保有されていることになる。学校やホール・劇場、その他の公共施設や商業施設などを含めると、その数はさらに増えるだろう。

そのピアノを使って、開会式や閉会式にあわせ、テーマソングを全国で 1,000 万人が奏でる、というのがこのアイディアである。学校はもちろん、劇場やホール、公共施設等のピアノに加え、家庭で埃を被っているアップライトピアノも調律し直せば、自宅に居ながら誰もがピアノで東京 2020 大会に参加できる。オリパラ教育の一環として、2020 年春から全国の小中学校の音楽の授業に取り入れる、というのはどうだろう。

【第九、250 万人の熱唱】

2020 年はベートーベンの生誕 250 年にあたる。パラリンピックの開会式や閉会式にあわせ、全国で 250 万人が第九を熱唱する、という案はどうだろうか。周知のとおり第九はベートーベンが聴力を完全に失ってから作曲された。いわば障がいのあるアーティストが生み出した歴史的な作品である。

「歓喜の歌」を日本各地で熱唱し、スポーツと芸術の両面からパラリンピックの理念を世界中にアピールするというのがこのアイディアの狙いである。250 万人は生誕 250 年の語呂合わせであるが、1 万人の第九（大阪城ホール）、5,000 人の第九（国技館）などが日本各地で開催されていることを考えると、あながち無理な数字ではないはずだ。

プロアマ問わず、全国のオーケストラに参加してもらい、アリーナや公共ホールなどで同時演奏する。大会主催都市の東京都から、64 年の東京五輪を機に創設された東京都交響楽団が音頭を取って、全国に働きかけることはできないだろうか。

【日本縦断 BON DANCE】

日本で参加型の文化催事で最大規模のものと言えば盆踊りだろう。最近では近藤良平・コンドルズの振り付けで毎年池袋西口公園で開催される「にゅ〜盆踊り」、東日本大震災の後、音楽家の大友良英らが立ち上げた PROJECT FUKUSHIMA で始まった「納涼！盆踊り」など、現代アーティストが中心になって始まったものもある。

新旧合わせ、北から南まで日本中の盆踊りを東京 2020 大会の記念行事とし、子どもやお年寄りはもちろん、障がいの有無や性差、国籍など関係なく、誰もが盆踊りを楽しんでいる様子を世界に発信することを文化プログラムにしてはどうかというのがこのアイディアである。8 月のお盆はオリンピ

地域にとって文化芸術の役割を考え直す

- 2021年以降の地域の文化ビジョンをどう描くか
- そのために2020年まで、東京2020大会にどのような戦略で、何に取り組むか(東京2020大会はきっかけ)
- レガシー
 1. 地域の文化・伝統の再発見、再評価→地域への誇り
 2. 新たな文化芸術の創造→次代への継承
 3. 2021年以降のインバウンド
 4. 市民や地域、行政の文化芸術に対する理解
 5. 文化的な経験と意欲を持った人材

ックとパラリンピックのインターバルで、両者をつなぐイベントにもなるはずだ。

いずれの案も、どこか小さな市町村から始まり、徐々に賛同者を得て全国に広がっていくイメージである。これらのアイデアを紹介すると、多くの方が関心を示してくださるが、残念ながらまだ具体的に始めようというところが出てきていない。最初に手を挙げたところが、全国プロジェクトの創設者になれると思うのだが、いかがだろうか。

3 | 期待できる成果——レガシーを考える

① 地域における文化の成功体験を継承、発展させる

文化オリンピックに関して、もうひとつ考えておかなければならないことがある。未来にどのようなレガシーを継承すべか、である。これは実施する事業の内容や方法によって、様々ものが考えられるだろう。

例えば、地域の文化や伝統にスポットライトを当てた事業を実施すれば、それらの再発見や再評価につながり、地域に対する誇りが生まれるかもしれない。新たな芸術作品の創造に取り組めば、それを文化的な資産として次代に継承、発展させることも考えられるだろう。それまで文化に関心の低かった人たちの参加を促すことができれば、それも大きなレガシーになる。

前述のとおり、2021年以降のインバウンドに結びつけば、観光や経済面の効果も生まれる。文化オリンピックや文化プログラムによって、市民や地域、あるいは行政組織が、文化や芸術の必要性や重要性を理解し、今後の文化行政に活かしていくことにも期待したい。

それらに加え、筆者が最も重要だと思うレガシーは、文化プログラムの成功体験を有する人材である。地域にとってなぜ文化や芸術が必要なのか、文化事業にはどんな可能性があり、どんな成果がもたらされるのか、ということを実際に経験した人材を育むことができれば、それこそが文化オリンピックや文化プログラムのレガシーになるのではないだろうか。彼らが、2021年以降も意欲を持って文化事業に取り組めば、文化を通じた地域活力の創出につながるからである。

しかしそのためには、そうした人材が活躍できる環境や仕組みを整えなければならない。文化関係者の間では、東京2020大会に向けて、国も地方も文化に力を入れるが、2020年が終わればその機運は一気にしぼむのではないかと、という危惧が囁かれている。アートNPOなどで文化の仕事に携わる若い人材には、一時的に仕事が集中しても、その後は使い捨てられるのではないかと、という不安の声すらある。

そうした事態を避け、文化的なレガシーを継承、発展させるためには、2021年以降の文化ビジョンを描いておく必要がある。つまり、そのビジョンを達成するために、今から2020年までの戦略を立て、文化オリンピックや文化プログラムを企画・実施する、ということである。

それは、先に述べたとおり、文化プログラムの実施について原点に立ち返って検討することに他ならない。本項で紹介した静岡県文化プログラムやアーツカウンシル新潟は、その好例であろう。

② スポーツと文化を基軸にした新たな成熟社会のモデルを

最後に、文化オリンピックが東京2020大会全体のレガシーにとってどのような意味があるか、考えておきたい。

前回の東京オリンピックは、1964年という日本が戦後の復興から経済大国への道を歩み始めるタイミングで開催された。開会式の直前に開通した東海道新幹線、その前後で急速に整備が進んだ首都高速はその象徴的な存在だった。その後日本は、世界中が驚く高度経済成長を遂げ、先進諸国の仲間入りを果たした。東洋の小さな敗戦国が、経済的な発展を遂げ、世界の列強と肩を並べる様は、経済発展から取り残された途上国や世界中の小国にも夢や希望を与えた。日本は1964年の東京大会を機に、経済発展とそれに基づいた豊かな国づくりのモデルを世界に提示したのである。

しかし、今は当時とまったく状況が異なっている。人口減少が始まり、超高齢社会に突入した日本。2011年3月には東日本大震災が発生し、原発事故を含め復興は道半ばである。2012年12月に始まった景気回復局面は、64年五輪直後の「いざなぎ景気（1965年11月～70年7月）」を超えて戦後2番目の長さになったというが、多くの人々はそれを実感できずにいる。地方都市では過疎と高齢化が進み、地域創生が大きな課題になっている。

そうした中であって、東京2020大会で日本は世界に何をアピールし、どんな夢を提示することができるのだろうか。大会ビジョンには「スポーツには世界と未来を変える力がある」と謳われている。ぜひそのことを世界に示す大会になってほしいと思うが、世界と未来を変えることに文化も大きな力を発揮できるはずだ。

【スポーツ基本法と文化芸術基本法】

近年、スポーツの社会的な役割は大きく変化してきた。それを端的に示しているのが、3年後のオリンピック開催を見据えて1961年に施行された「スポーツ振興法」が2011年に「スポーツ基本法」への改正されたことである。名称が示すとおり、前者はスポーツの振興を目的にしていたのに対し、後者はスポーツの役割を幅広く捉え、前文でその理念が明確に示されている。

例えば、スポーツは「他者を尊重しこれと共同する精神、公正さと規律を尊ぶ態度や克己心を養い、実践的な思考力や判断力を育む」「人と人との交流及び地域と地域との交流を促進し、地域の一体感や活力を醸成するものであり、人間関係の希薄等の問題を抱える地域社会の再生に寄与する」「健康で活力に満ちた長寿社会の実現に不可欠である」などである。

一方、2001年に施行された文化芸術振興基本法も、昨年6月に文化芸術基本法に改正された。改正の最大のポイントは、文化芸術の振興にとどまらず、文化芸術の生み出す幅広い価値に着目し、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業その他の各関連分野における施策を法律の範囲に取り込んだことである。

つまりスポーツも文化芸術も、社会的な役割が大きく広がり、それが重視されるようになってきたと言える。こうした動向を踏まえると、東京 2020 大会は、スポーツと文化が両輪となって、日本に新たな活力をもたらすきっかけにできる可能性がある。

【文化には世界と未来を変える力がある】

日本は世界のどの国も経験したことのない超高齢社会に突入した。欧米諸国やアジアの国々もやがては同じような高齢社会を迎える。しかし今日の日本ほど、高齢者がスポーツや文化を楽しんでいる国は他にあるだろうか。皇居一周マラソンや富士登山に取り組むお年寄りが多いことに、外国人は一樣に驚くそうだ。本格的な音楽や演劇に取り組んで、新たな生きがいを見出す高齢者は全国に広がっている。高齢者施設ではお年寄りがアーティストのワークショップに参加することで、様々な効果が生まれている。

老いても元気で豊かな国、それをスポーツと文化が支えている。東京 2020 大会で、そうした日本の姿を世界に示し、レガシーとして発展させていくことはできないだろうか。64 年の東京大会の後に日本が実現した経済成長を夢見るのではなく、成熟した新たな国の可能性を世界に提示する。先に紹介した圧倒的な市民参加のアイデアは、まさしくそのことを世界にアピールする文化プログラムになるはずだ。

もはや、経済だけで豊かな社会を築いていくことには限界がある。半世紀前の東京五輪をきっかけに日本は経済成長に邁進し大きな成功を収めたが、その価値観に縛られてはならない。もちろん経済活動は国の基本を支える重要な柱である。しかし、それ以外にも豊かな社会を作る手立てがあるはずだ。文化にはその可能性が秘められている。スポーツだけではなく「文化には世界と未来を変える力がある」ということを世界にアピールするためにも、2020 年には全国で文化の祭典を実現すべきだ、と思うのである。

それこそが、オリンピック憲章の「オリンピズムはスポーツを文化、教育と融合させ、生き方の創造を探求する」ことであり、近代五輪の祖、クーベルタン男爵が残したといわれる“The Olympics is the wedding of sport and art”²⁴の実現に他ならない。

残された時間は 2 年と少し。東京 2020 大会を文化からも成功に導くには、いよいよ正念場である。

²⁴ LOCOG, *London 2012, Cultural Olympiad Sponsorship Prospectus*, December 2008